

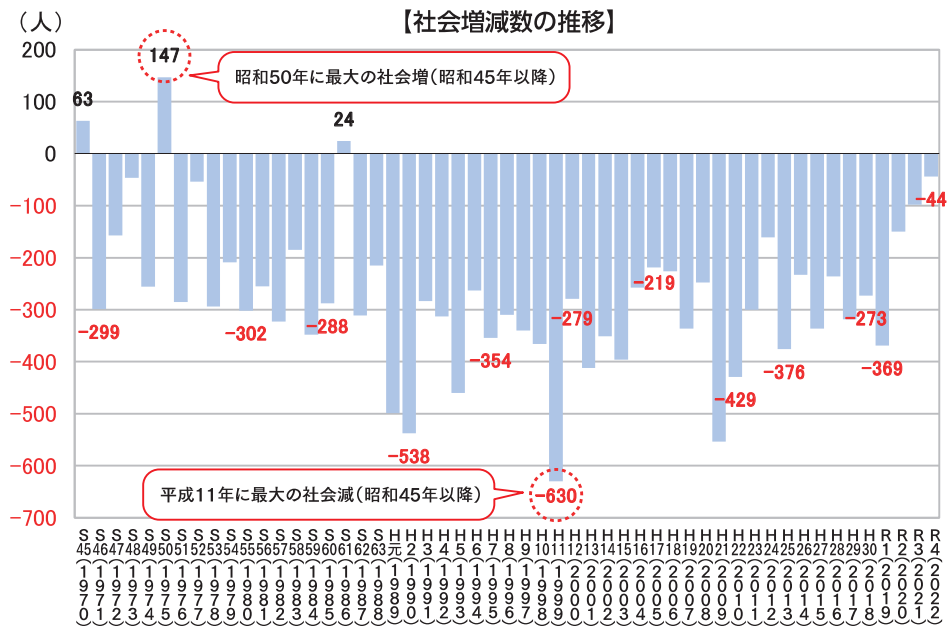
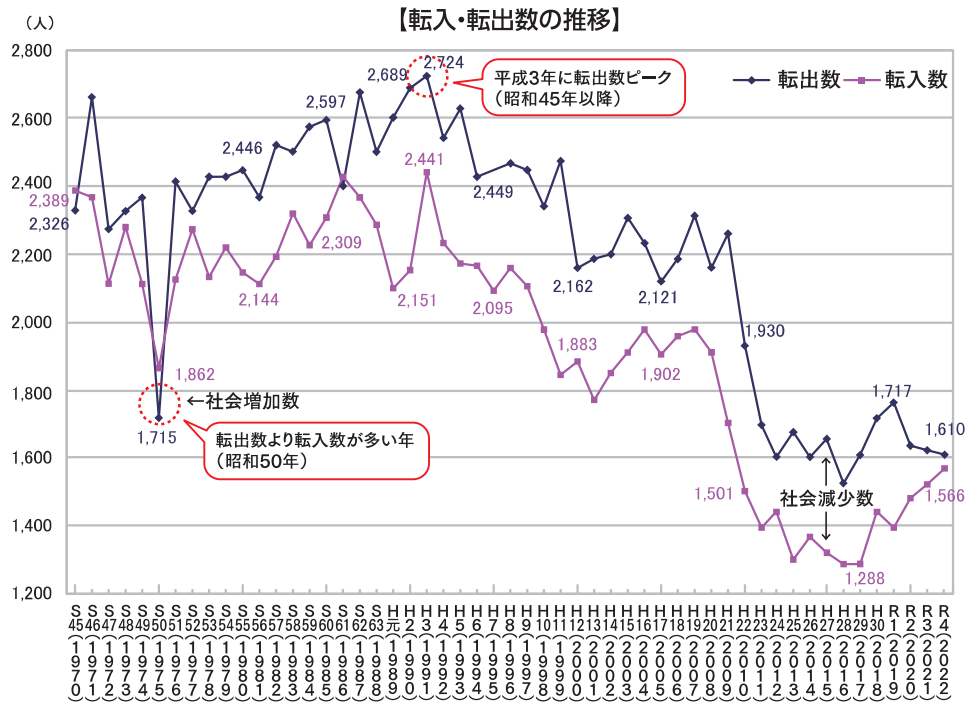
(3) 人口の動態

① 社会動態の推移

転入・転出数の推移を見てみると、昭和45（1970）年以降で転入数が転出数を上回った「転入超過」の年は、昭和45（1970）年、昭和50（1975）年および昭和61（1986）年の3ヶ年のみで、基本的には転出数が転入数を上回っており、「転出超過」の傾向は現在まで続いています。

また、社会増減数の推移をみると、平成元（1989）年以降の減少数が大きく、慢性的な「社会減」の状況は、進行していることがわかります。

しかし、近年では、その差は小さくなっており、社会減は、緩和してきています。

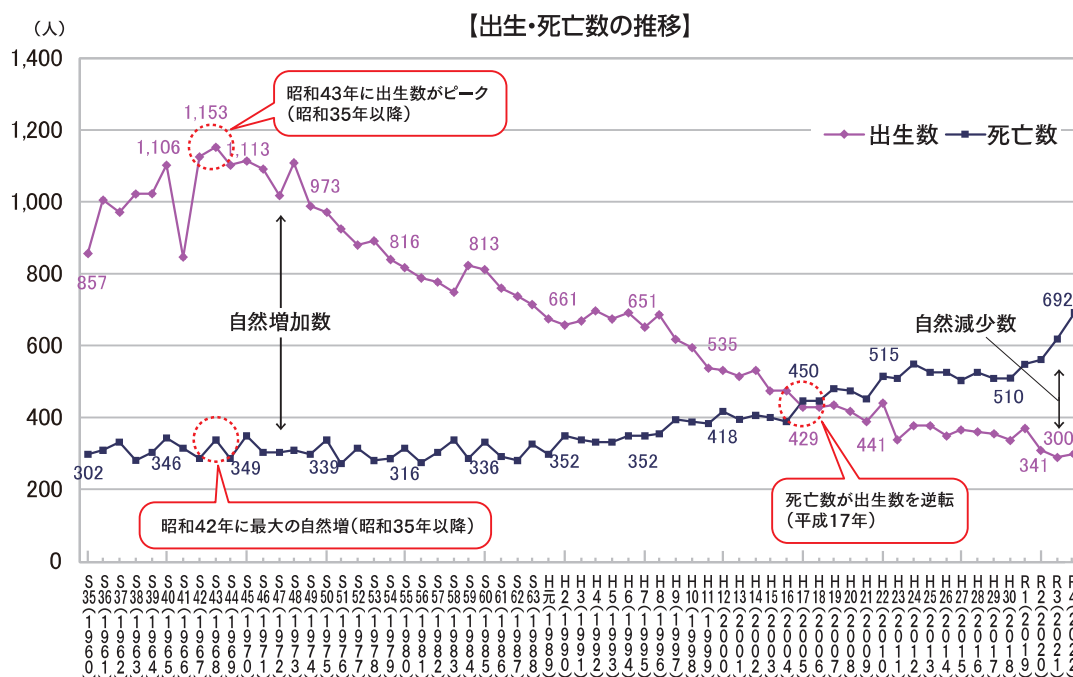


②自然動態の推移

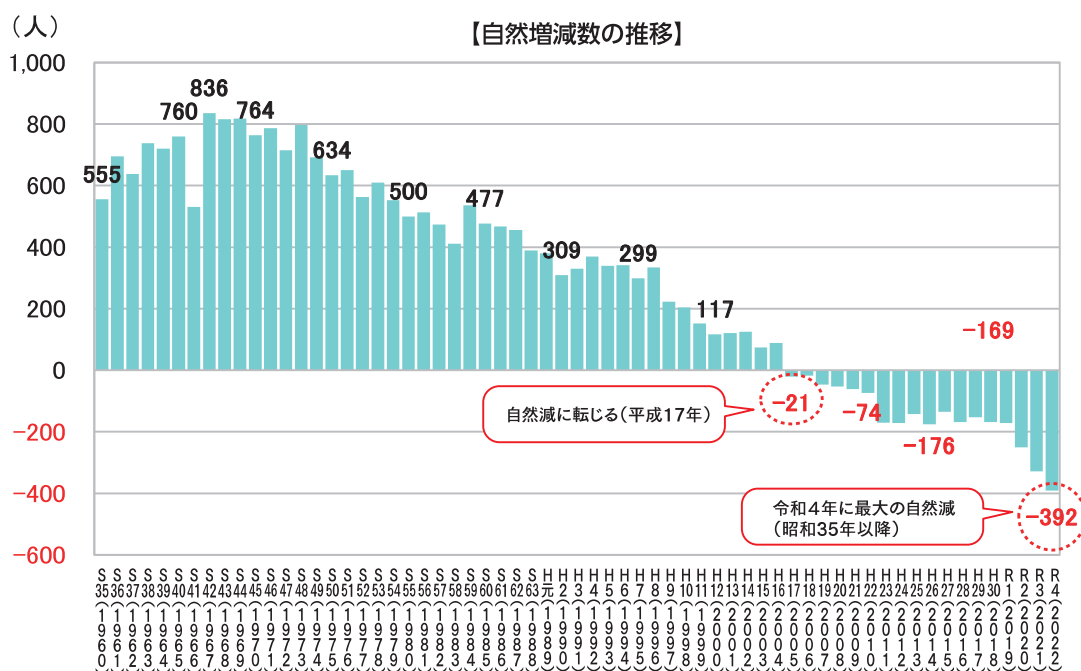
出生・死亡数の推移を見てみると、出生数は昭和43（1968）年の1,153人をピークに年々減少傾向にあり、令和4（2022）年では300人とピーク時から約7.4割減となっています。

一方で、死亡数は平成12（2000）年に400人を超えて以降増加しており、令和4（2022）年には692人と、昭和35（1960）年の約2.29倍となっています。

また、自然増減数の推移をみると、昭和42（1967）年の836人増加をピークに年々減少し、平成17（2005）年に「自然減」に転じてからは、現在まで同じ状況が続き、その傾向は拡大しています。このことは、人口減少が、自然動態の推移によるものに変化してきていることがうかがわれます。



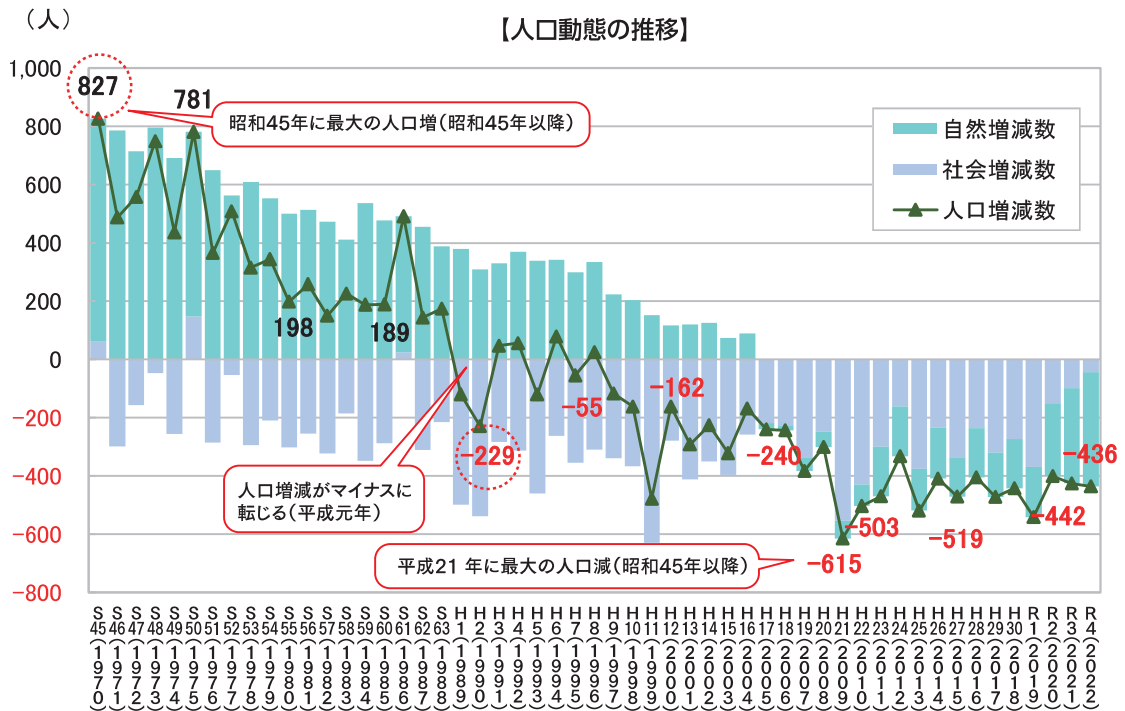
資料：「人口動態統計」、「住民基本台帳年報（R4）」



資料：「人口動態統計」、「住民基本台帳年報（R4）」

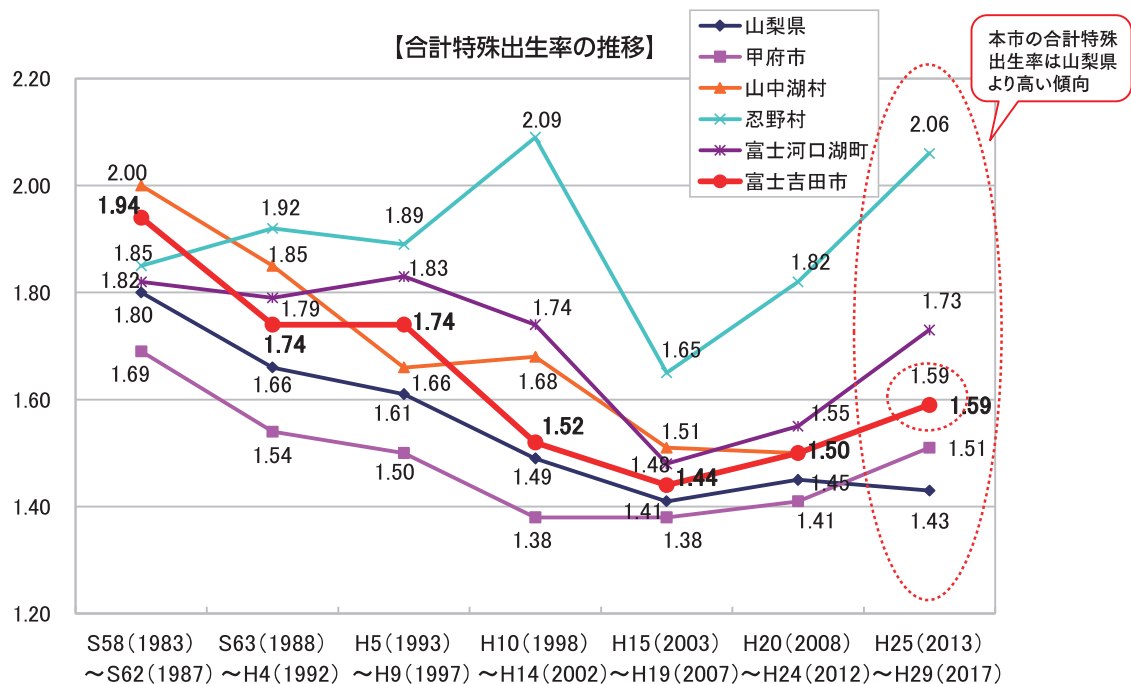
③人口動態の推移

人口動態の推移を見てみると、昭和45（1970）年の827人増加から減少傾向にあり、平成元（1989）年にマイナスに転じてからは、急激に人口減少が進んでいることがわかります。



④合計特殊出生率の推移

一人の女性が一生に産む子供の人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見てみると、年々減少してきていますが、近年は、増加傾向にあります。

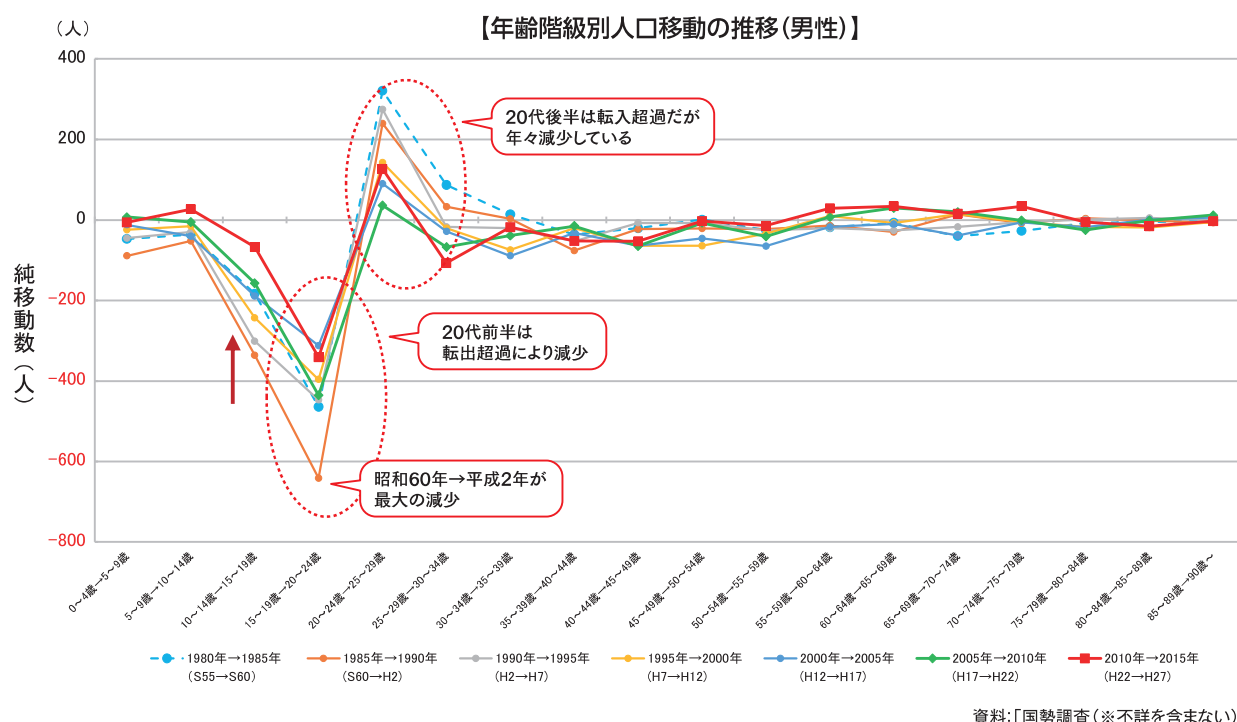


⑤性別・年齢階級別の人口移動状況の長期的動向

国勢調査の結果を用いて「昭和55(1980)年から昭和60(1985)年」以降の純移動数を推計し、年齢別・男女別の長期的動向を比較してみると、グラフの形状に大きな違いは見られませんが、男性においては、10～14歳から15～19歳になるときに見られる大幅な転出超過は近年縮小してきており、これらは主には少子化の傾向や経済状況を反映していると考えられます。

一方で20～24歳から25～29歳になるときに見られる転入超過は近年大幅に縮小してきており、これらは各時期の経済状況が影響していると考えられ、市内に多数存在した零細企業数が少なく、雇用情勢の厳しさを反映していることが分かります。

また、60歳代から70歳代の退職年齢において転入超過になっており、退職に伴い富士吉田市に居住地を移すケースもあると考えられます。



年齢別人口移動の推移に平成27(2015)年国勢調査結果をみると、以前ほどの若年人口の動きは少なくなっています。

※純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下記のように推定される。

2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数

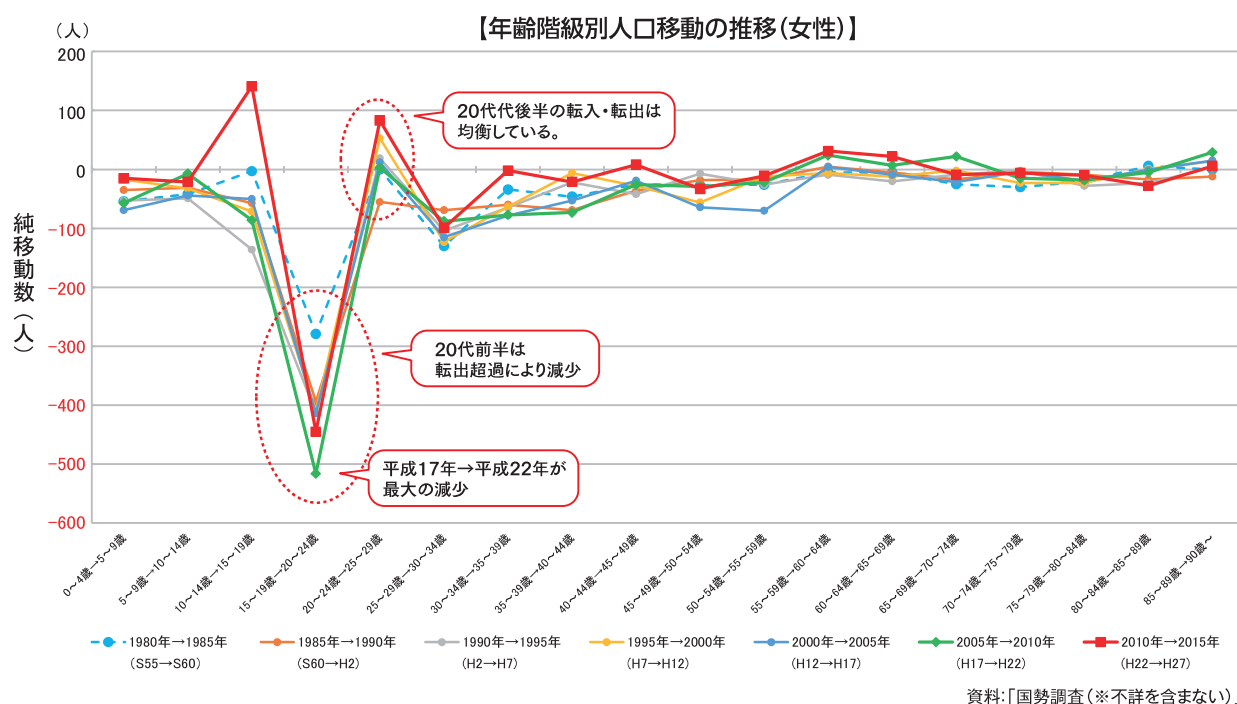
$$= \frac{\text{2010年の5～9歳人口}}{\text{①}} - \frac{\text{2005年の0～4歳人口} \times \text{2005→2010年の0～4歳→5～9歳の生残率}}{\text{②}}$$

生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

男性同様に女性においてもグラフの形状に大きな違いは見られませんが、15～19歳から20～24歳になるときに見られる大幅な転出超過は近年拡大してきており、これは近年、女性の大学進学率の上昇により転出数が増加したものと考えられます。

一方で20～24歳から25～29歳になるときに、わずかですが転入超過になっており、これらは高校・大学進学に伴う転出及びUターン就職に伴う転入の影響が考えられますが、大きな増加ではないため、転出した学生のほとんどは市外で就職していることが分かります。

また、男性と同様に60歳代から70歳代の退職年齢において転入超過になっており、退職に伴い富士吉田市に居住地を移すケースもあると考えられます。



直近のデータ(平成27(2015)年国勢調査結果)による動向では、10～14歳から15～19歳になるときに増加していますし、15～19歳から20～24歳になるときには転出超過となっています。

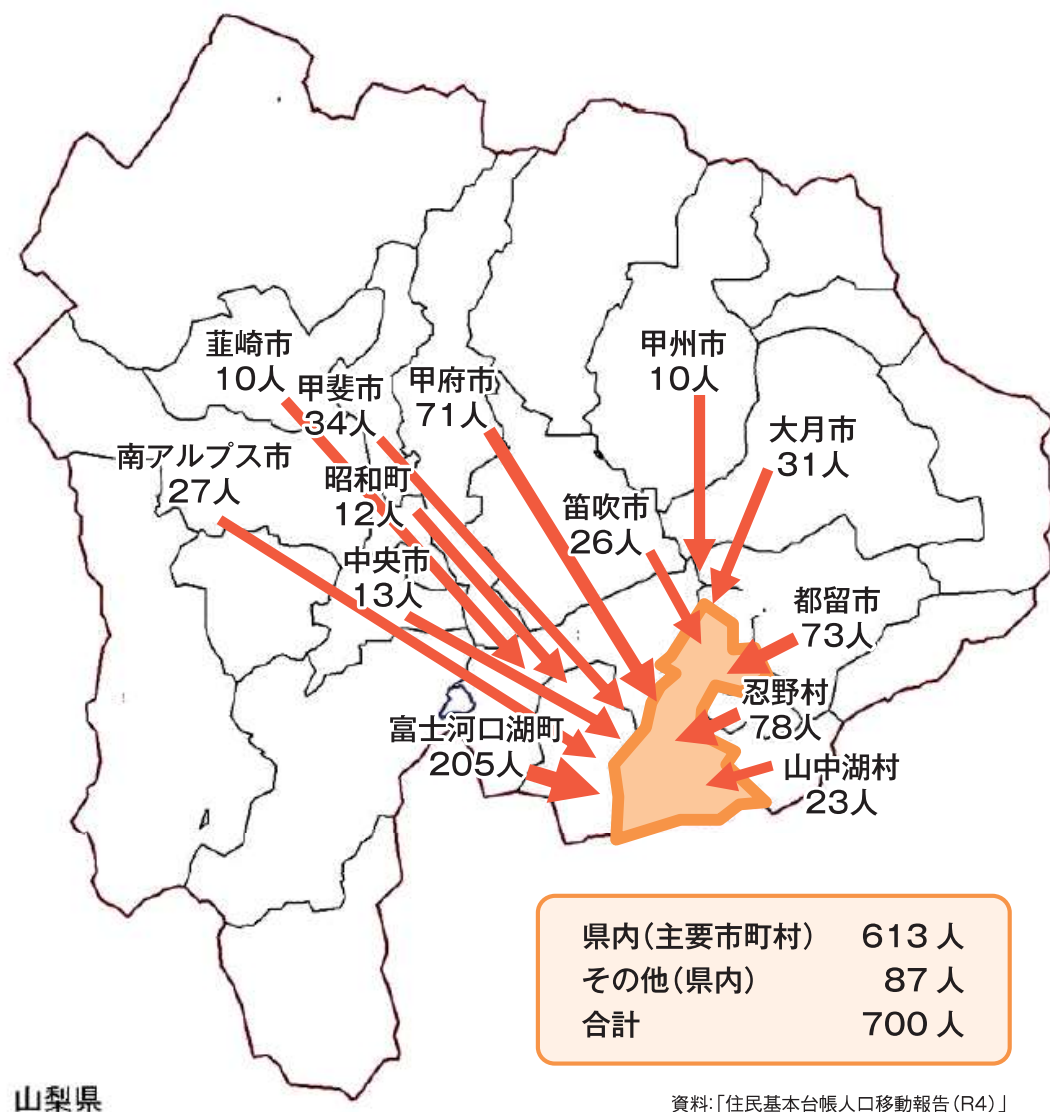


⑥県内における転入者・転出者の住所地

【転入者の転入元の住所地】

令和4（2022）年の住民基本台帳登録データを用い、転入・転出の状況を詳しく見てみると、県内自治体からの転入数は、富士河口湖町からが205人と最も多く、次いで忍野村、都留市、甲府市となっており、周辺市町村からの転入が多いことが分かります。

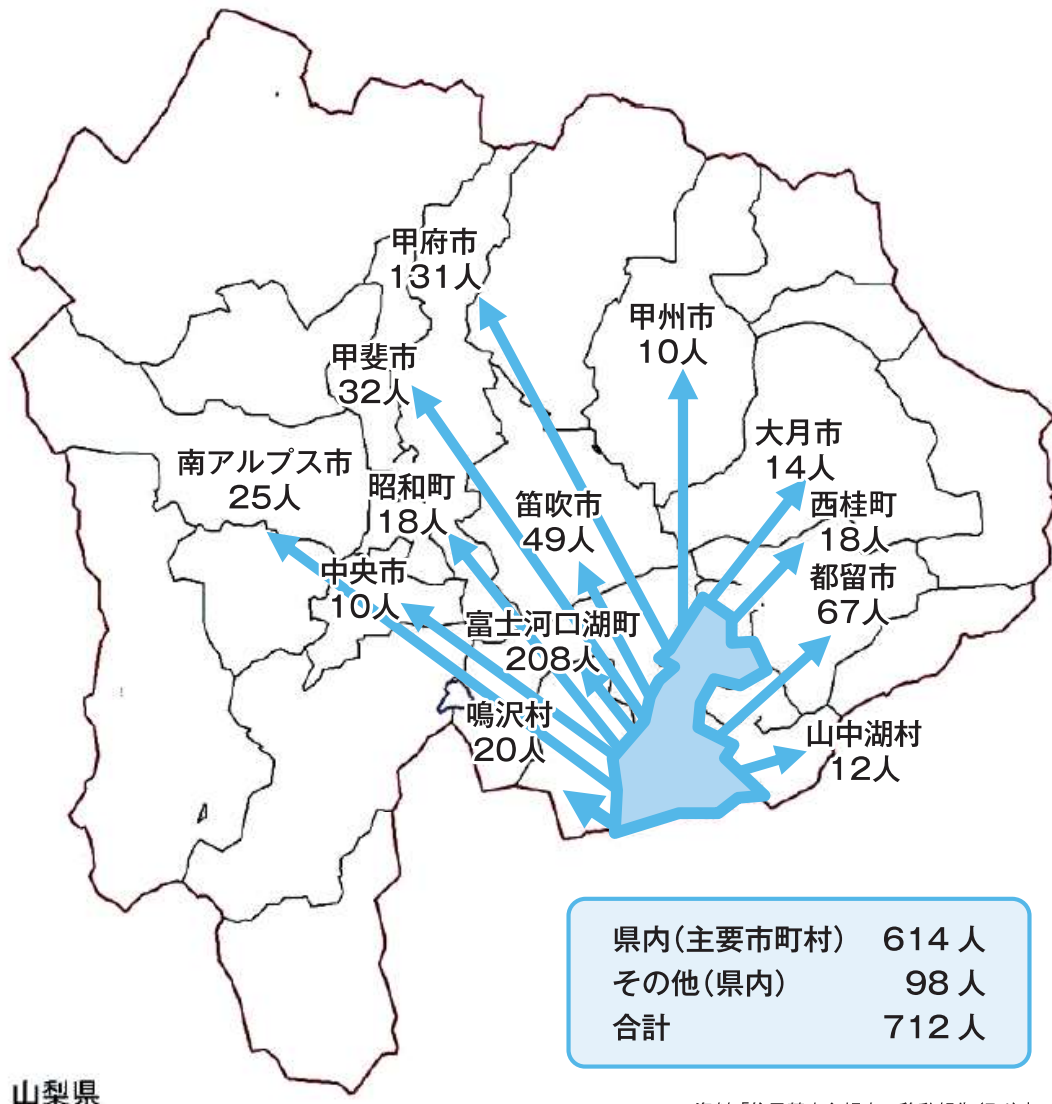
【富士吉田市への転入者の転入元の住所地】



【転出者の転出先の住所地】

一方、富士吉田市からの転出数の動向を詳しく見てみると、以前多かった富士河口湖町や都留市、忍野村など富士北麓・東部地域への転出は減少していますが、甲府市をはじめとする甲府都市圏への転出が増加するなど、以前と比べ県内における転出先は分散しています。

【富士吉田市からの転出者の転出先の住所地】



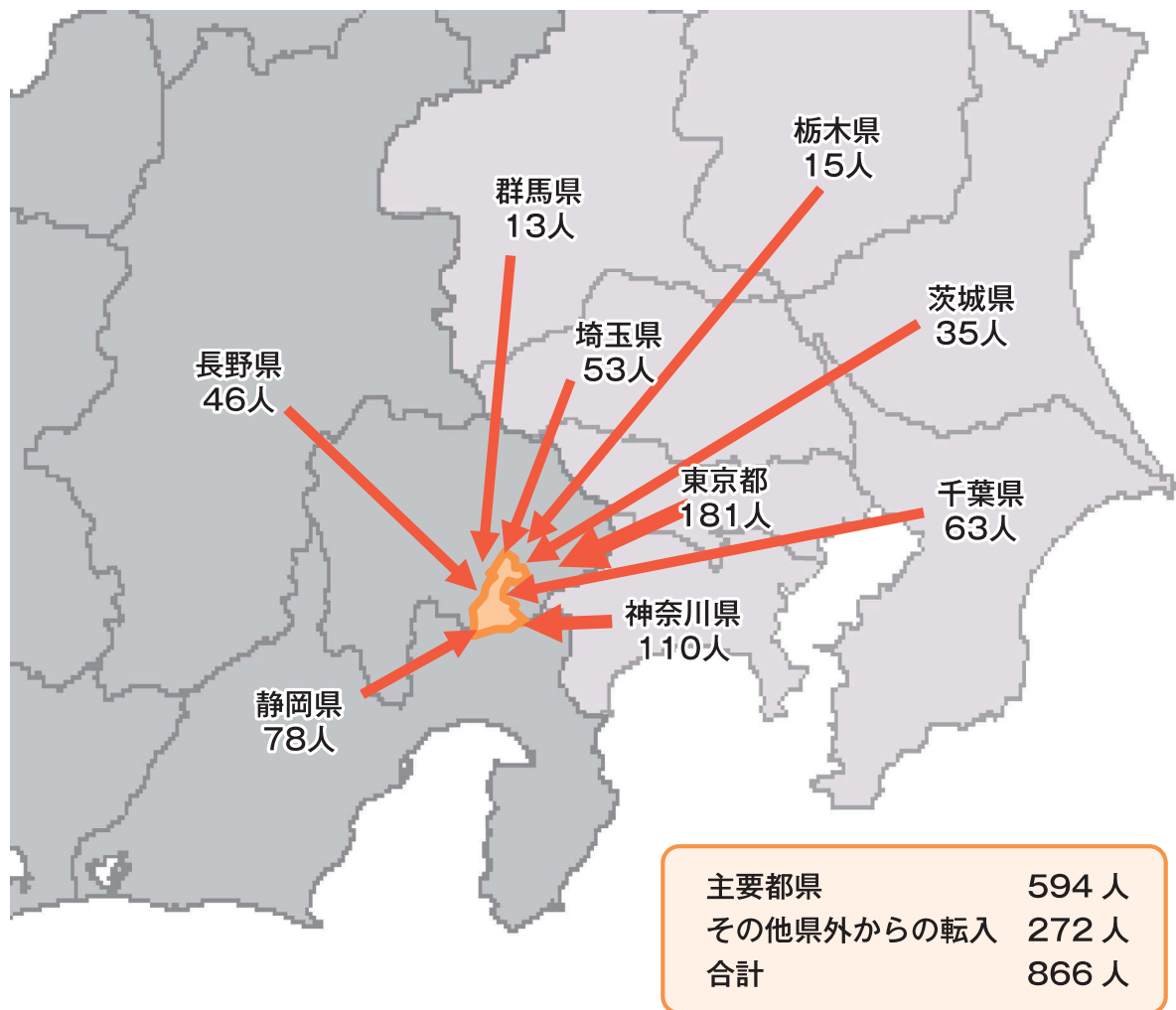
資料:「住民基本台帳人口移動報告(R4)」

⑦県外における転入者・転出者の住所地

【転入者の転入元の住所地（県外:主なもの）】

県外自治体からの転入数について同様に見てみると、東京都からの転入数が181人と最も多く、次いで神奈川県、静岡県、千葉県、埼玉県となっており、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）からの転入が多いことが分かります。

【富士吉田市への転入者の転入元の住所地（県外:主なもの）】

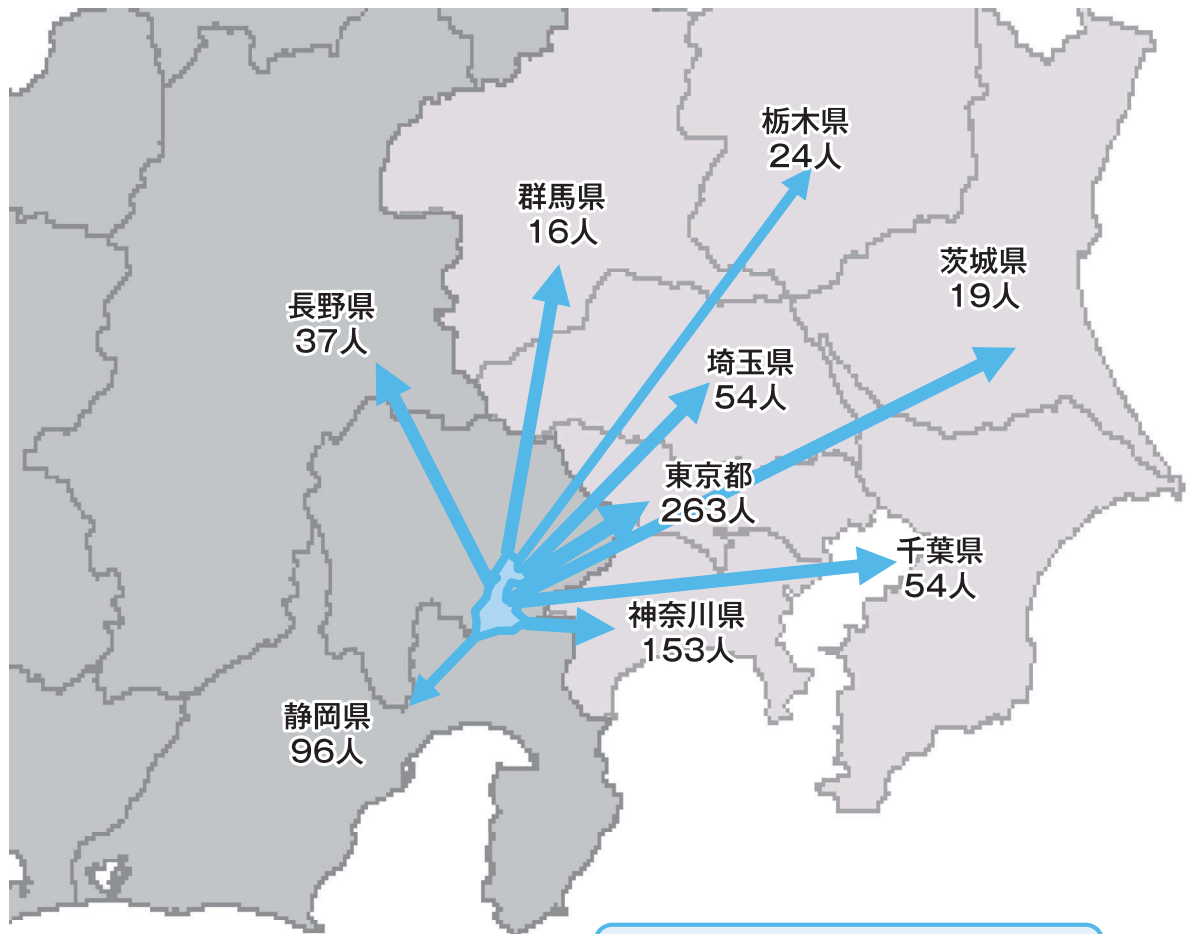


資料:「住民基本台帳人口移動報告 (R4)」

【転出者の転出先の住所地（県外:主なもの）】

県外自治体への転出数について同様にしてみると、東京都への転出が263人と最も多く、次いで、神奈川県、静岡県となっており、こちらも東京圏への転出が多くなっています。

【富士吉田市からの転出者の転出先の住所地（県外:主なもの）】

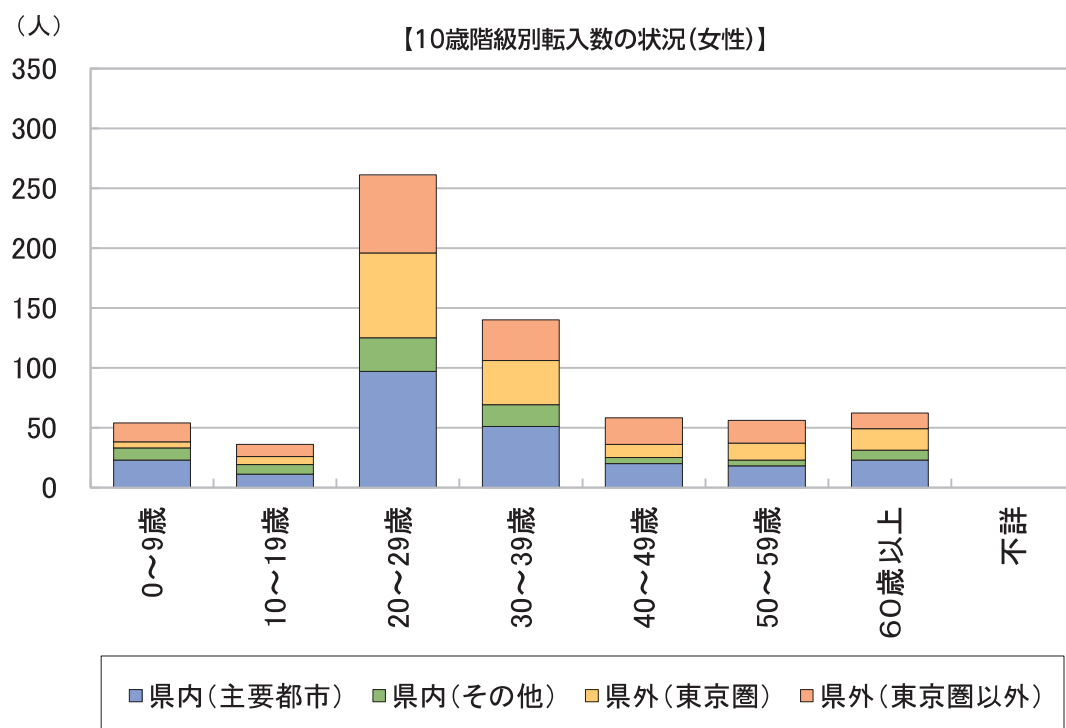
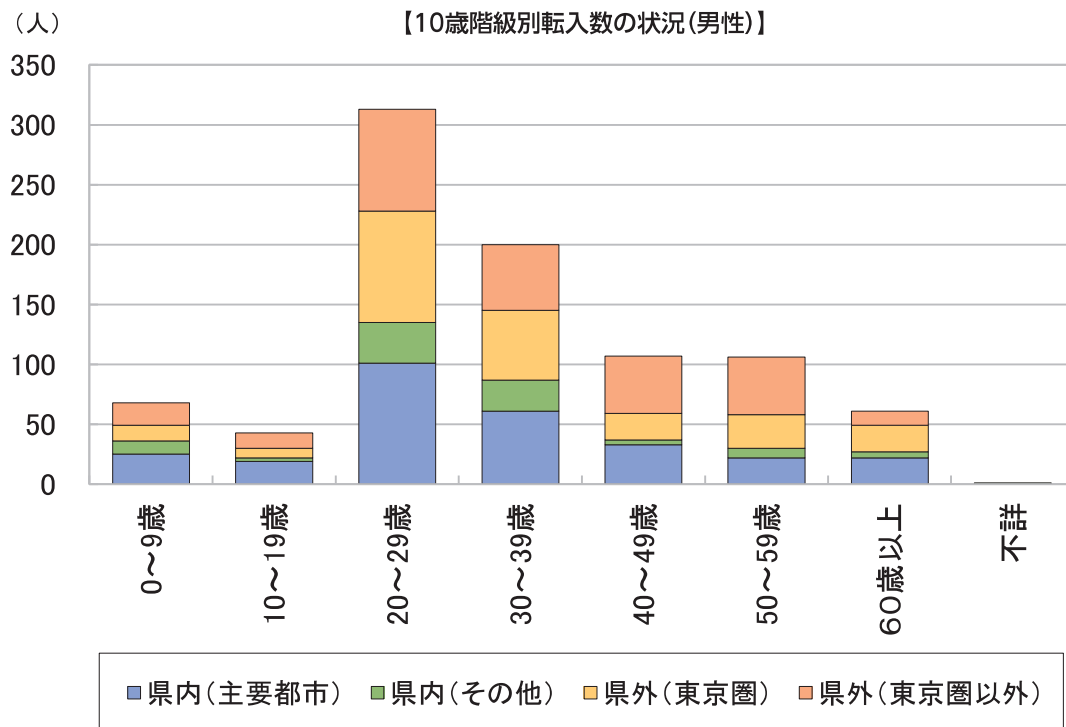


主要都県	716 人
その他県外への転出	182 人
合計	898 人

資料:「住民基本台帳人口移動報告(R4)」

⑧10歳階級別の転入数

令和4（2022）年の住民基本台帳登録データを用い、10歳階級別に転入・転出の状況を詳しく見てみると、男女ともに転入数は20～29歳が最も多くなっており、次いで男性は30～39歳の順、女性も20～29歳、30～39歳の順で多くなっています。



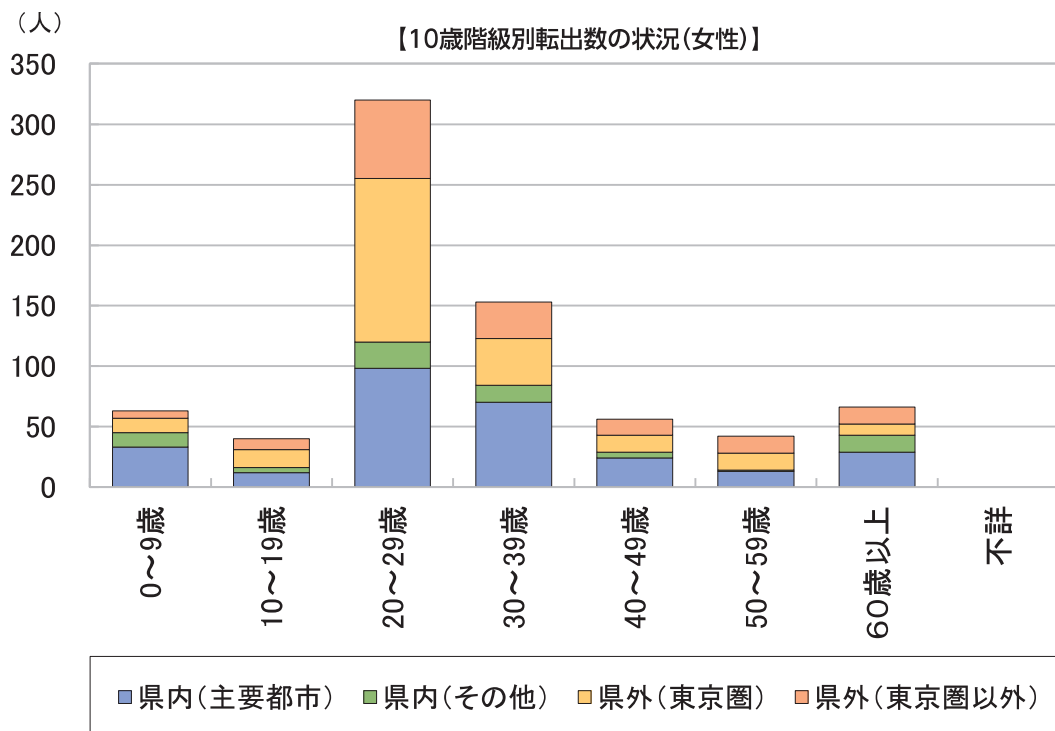
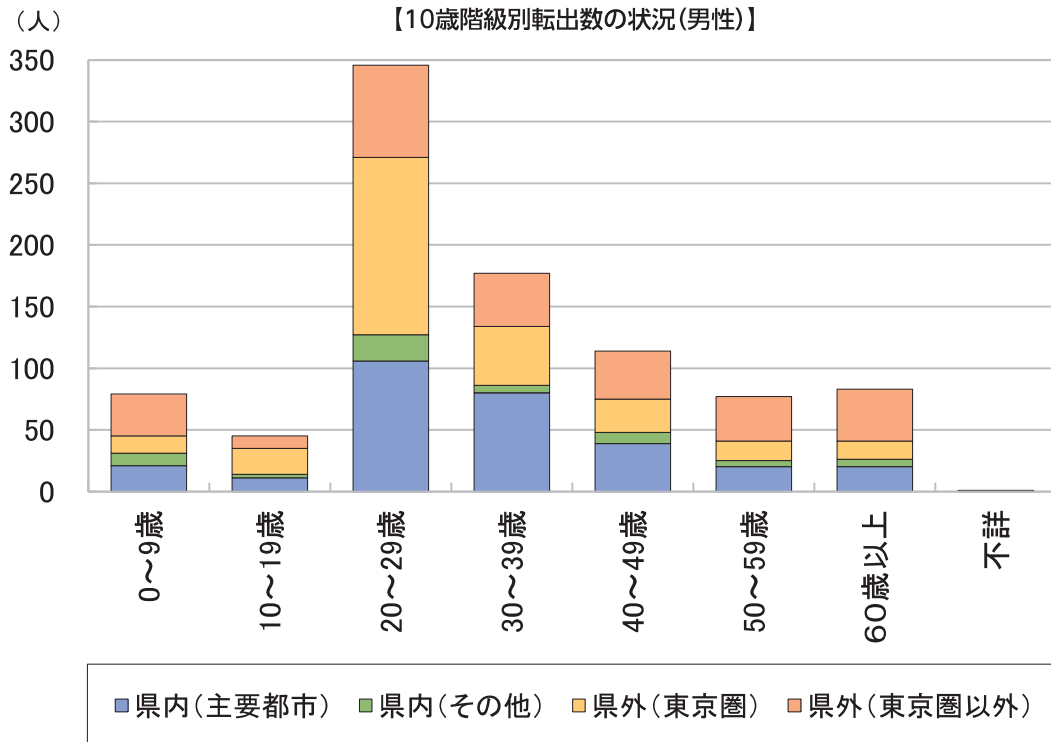
資料：「住民基本台帳人口移動報告（R4）」

※県内（主要都市）は：甲府市、都留市、大月市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、甲州市、中央市、昭和町、富士河口湖町、山中湖村
 県内（その他）は：上記以外の市町村
 県外（東京圏）は：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、県外（東京圏以外）は：上記以外の都道府県

⑨10歳階級別の転出数

一方、富士吉田市からの転出数の状況を10歳階級別に見てみると、男女ともに転出数は20～29歳が最も多く、次いで30～39歳の順で多くなっています。

また、転出先の所在地では、10歳階級全体で県外（東京圏）が最も多く、次いで県内（主要都市）となっており、男女とも県外（東京圏）への転出が多くなっています。



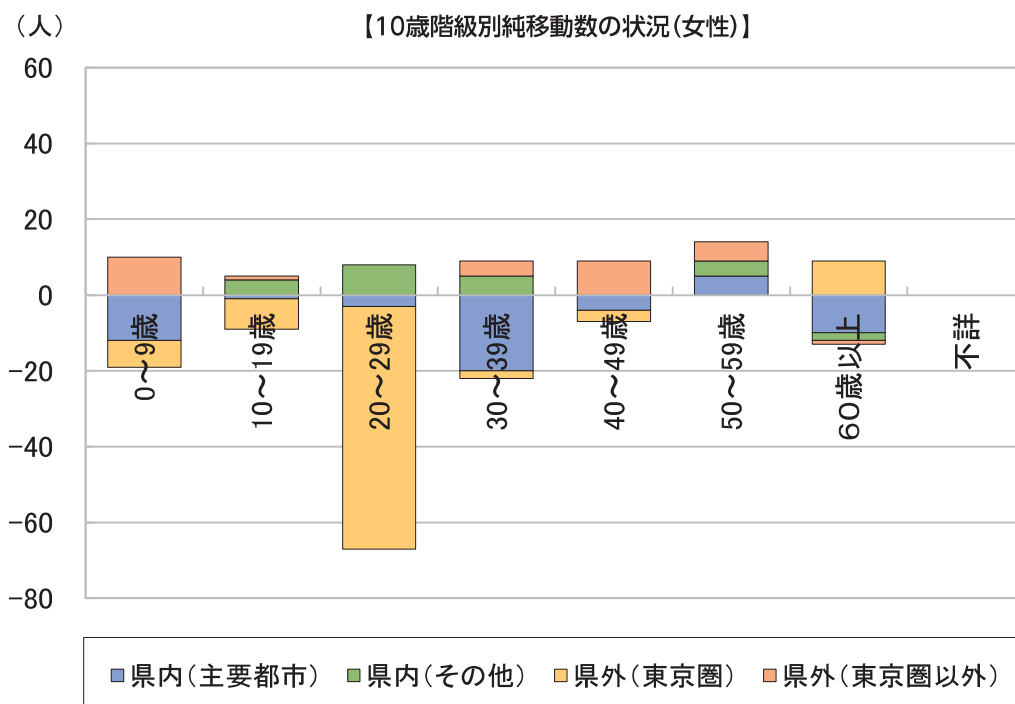
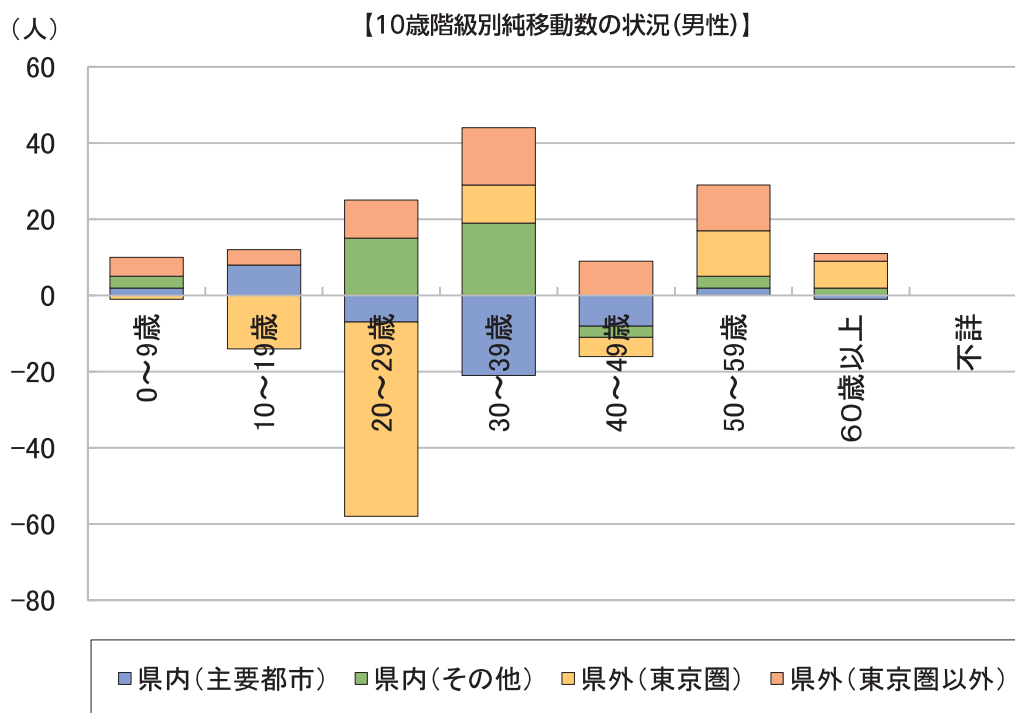
資料:「住民基本台帳人口移動報告(R4)」



⑩10歳階級別の純移動数

10歳階級別の純移動数の状況について同様に見てみると、男女において20歳から29歳の転出超過が突出しており、その中でも、20～29歳の転出先は県外（東京圏）が最も多く、要因としては、大学等を卒業後に県外（東京圏）へ就職することが考えられます。

また、男女ともに20～29歳の転出超過、男性は30歳～39歳にかけて転入超過、女性は20～29歳の転出超過が見られます。

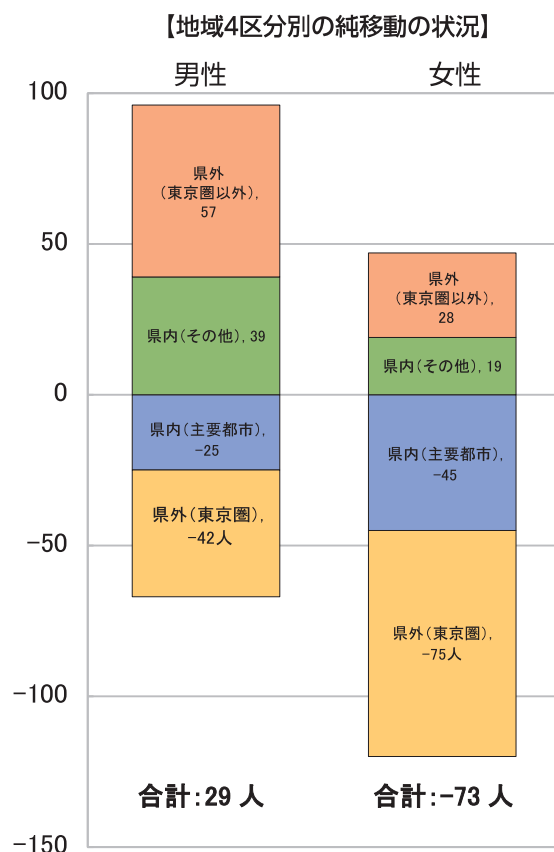


資料:「住民基本台帳人口移動報告(R4)」

⑪地域4区分別の純移動数

地域4区分別の純移動数の状況を見てみると、男女において転入を上回る転出があり、その中でも男女において県外（東京圏）への転出超過が最も多く、次いで県内となっています。

一方、転入・転出と純移動数の状況は、転入数は1,566人、転出数は1,610人で、その差44人の転出超過となっており、地域4区分別でみると、転入元は県内が700人と最も多く、次いで県外（東京圏以外）が459人となっており、転出先は県内が712人、県外が898人となっています。



富士吉田市の転入・転出と純移動数

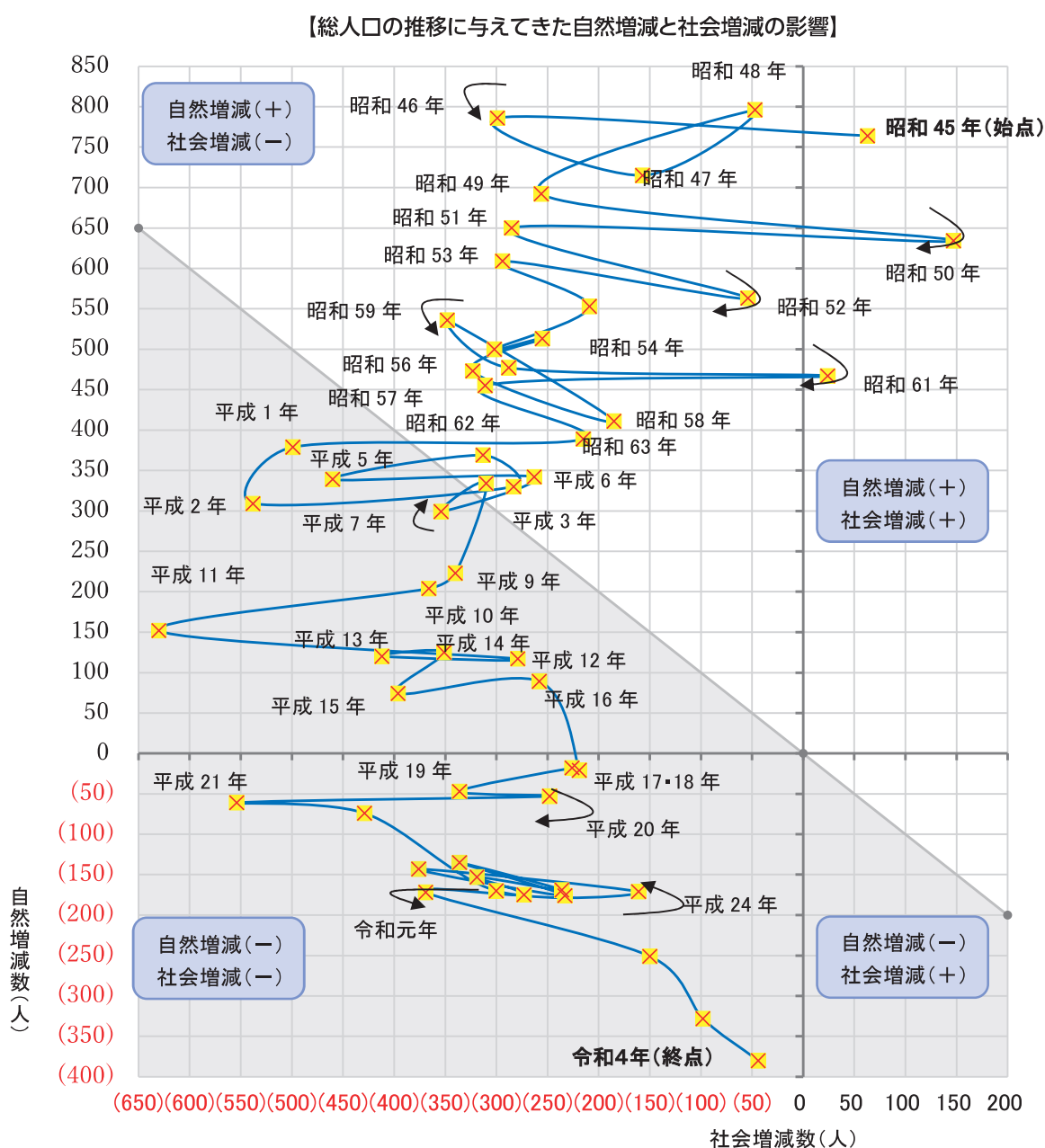
	転入数			転出数			純移動数		
県内（主要都市）	526人	男性	283人	596人	男性	308人	-70人	男性	-25人
		女性	243人		女性	288人		女性	-45人
県内（その他）	174人	男性	92人	116人	男性	53人	58人	男性	39人
		女性	82人		女性	63人		女性	19人
県外（東京圏）	407人	男性	244人	524人	男性	286人	-117人	男性	-42人
		女性	163人		女性	238人		女性	-75人
県外（東京圏以外）	459人	男性	280人	374人	男性	223人	85人	男性	57人
		女性	179人		女性	151人		女性	28人
合 計	1,566人	男性	899人	1,610人	男性	870人	-44人	男性	29人
		女性	667人		女性	740人		女性	-73人

資料：「住民基本台帳人口移動報告（R4）」

⑫自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本市の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

本市では、昭和45（1970）年以降、社会動態が増である年が3カ年しかなく、ほぼ一貫として「社会減」の状態が続いており、「社会減」を上回る「自然増」であったため人口が増加していました。しかしながら、昭和49（1974）年に出生数が1,000人を割り込んでからは徐々に低下が始まり、出生数と死亡数が逆転した平成17（2005）年以降は「自然減」の時代に入ったため、「社会減」と合わせて、急激な人口減少時代に入っているといえます。

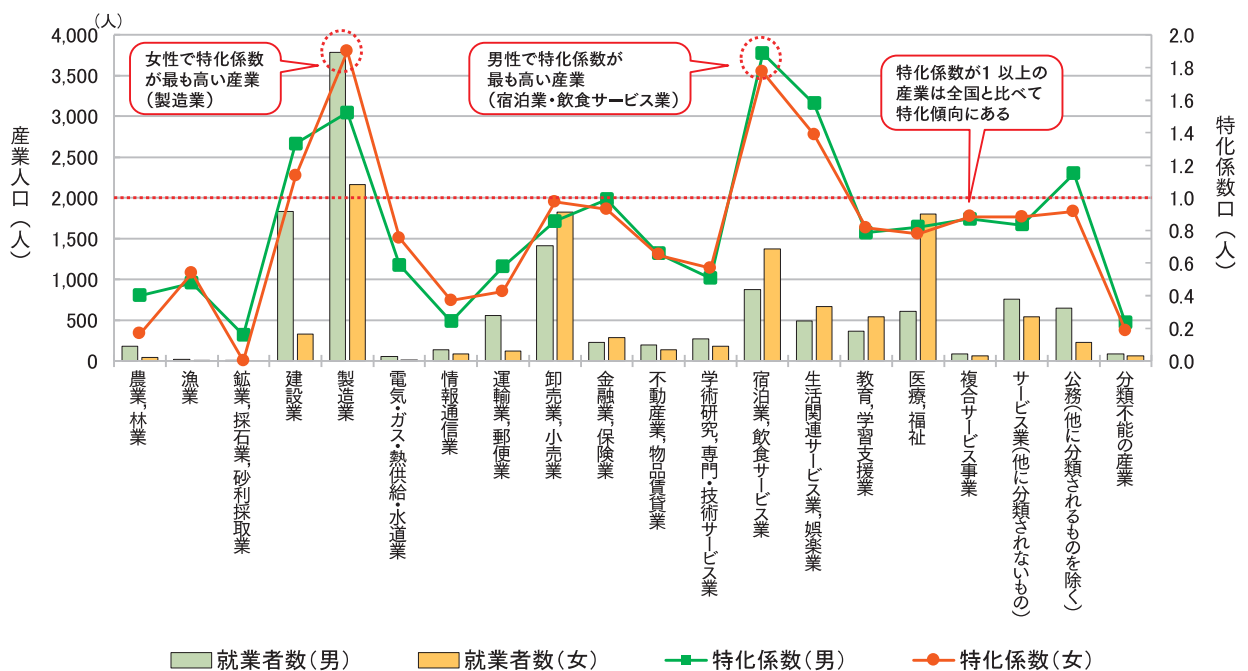


(4) 産業別就業者

① 男女別産業人口

令和2(2020)年の国勢調査から男女別に産業人口を見てみると、男性は、製造業、建設業、卸・小売業の順に就業者数が多く、女性は、製造業、卸・小売業、医療・福祉の順に多くなっています。

一方、特化係数をみると、男女ともに建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業で高く、男性では宿泊業・飲食サービス業が1.89と最も高く、女性では製造業が1.90と最も高くなっており、精密機械・電子デバイス・情報通信機器等の分野や観光産業が地域経済の主要産業となっている富士北麓地域の特色が出ていることが分かります。



資料:「令和2年国勢調査就業状態等基本集計(総務省統計局)」

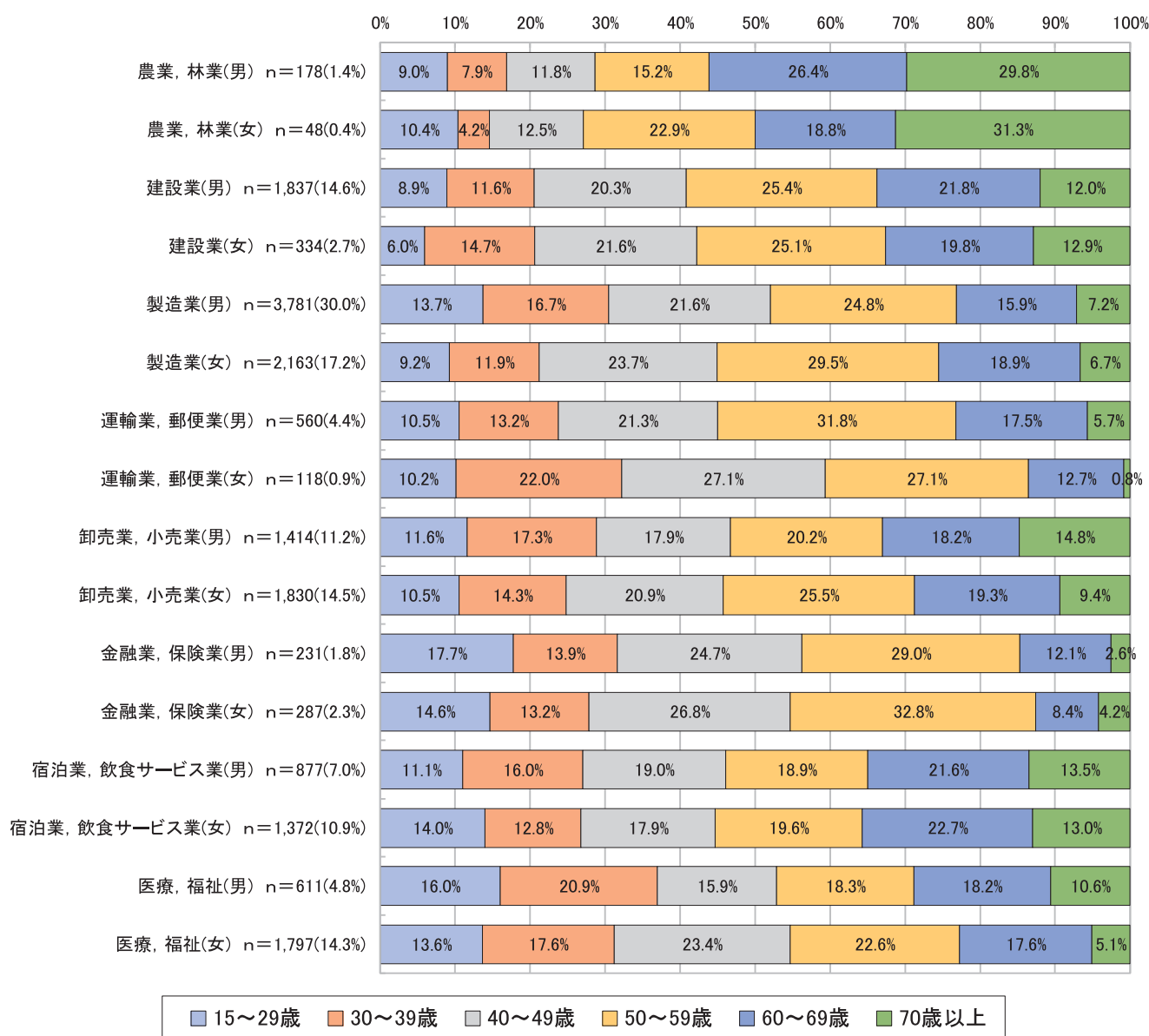
※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

X 産業の特化係数 = 当該地方公共団体のX産業の就業者比率 / 全国のX産業の就業者比率

②年齢階級別産業人口

主な産業別に、男女の年齢階級産業人口割合を見てみると、男女で最も就業者が多い製造業は、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。また、特化係数の高い他の産業においても、年齢構成のバランスは取れています。

【年齢階級別産業人口】

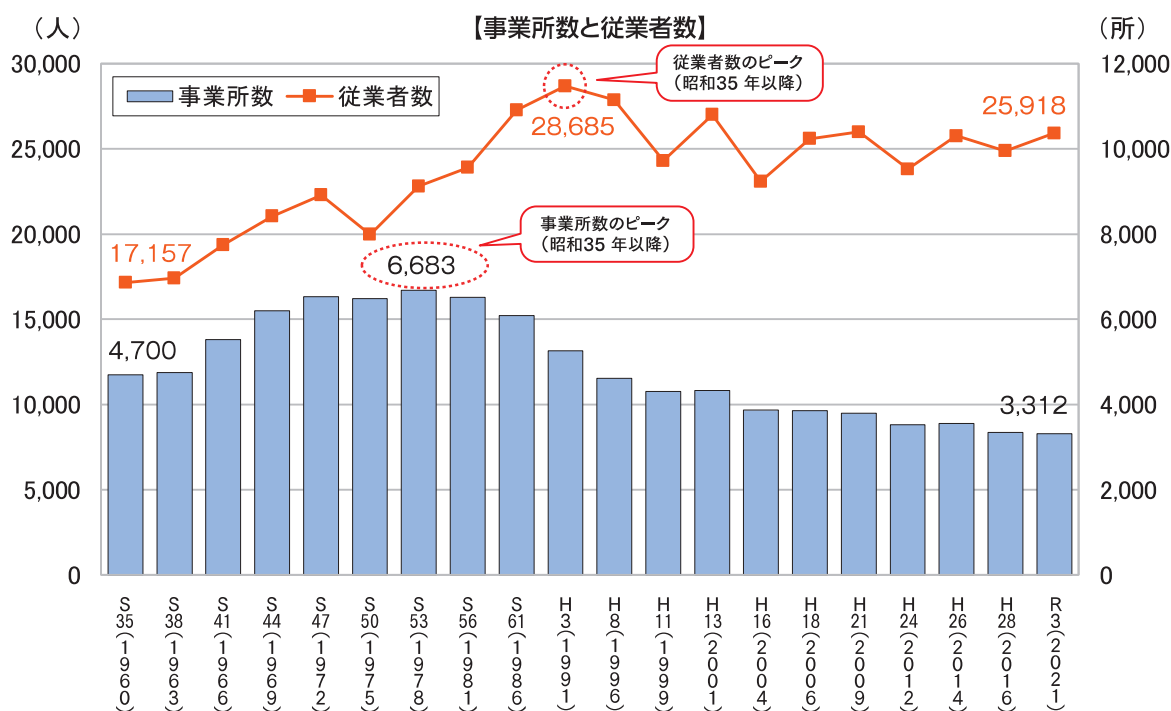


資料:「令和2年国勢調査就業状態等基本集計(総務省統計局)」

③事業所数と従業者数

事業所企業統計調査及び経済センサス基礎・活動調査から市内の事業所数と従業者数を見てみると、昭和35（1960）年の4,700事業所から年々少しずつ増加し、昭和53（1978）年には6,683事業所と1.42倍に増加しましたが、以後は年々減少していき、令和3（2021）年には3,312事業所となり、最大時の約1／2となっています。

また、従業者数は、昭和35（1960）年には17,157人でしたが、事業所数の増加と合わせて順調に増加を続け、平成3（1991）年には28,685人となり、以後は事業所数と同様に減少傾向にあるものの、減少率は事業所数ほど高くなく、令和3（2021）年には25,918人となっています。



資料:「事業所企業統計調査(平成18年以前)」
 「経済センサス-基礎調査(平成21年、平成26年)」
 「経済センサス-活動調査(平成24年、平成28年、令和3年)」

一方で、山梨県における外国人雇用事業所数は1,763事業所（前年度比9.0%増）、外国人労働者数は10,433人（前年度比13.3%増）と増加傾向にあり、今後の動向を注視していく必要があります。

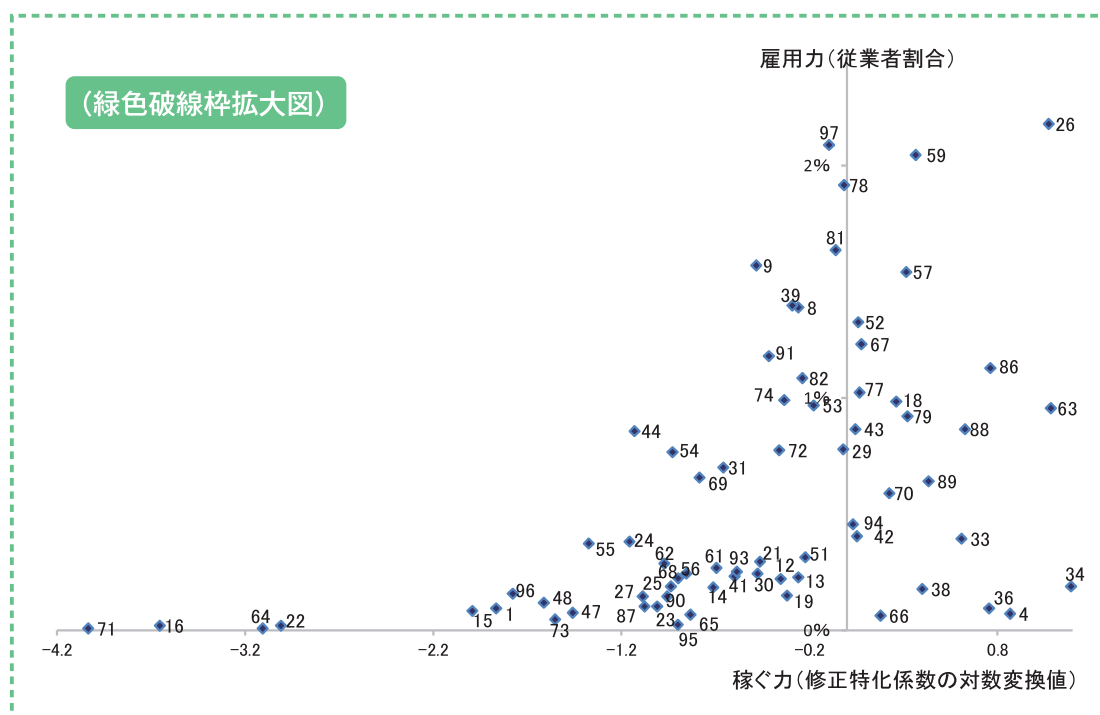
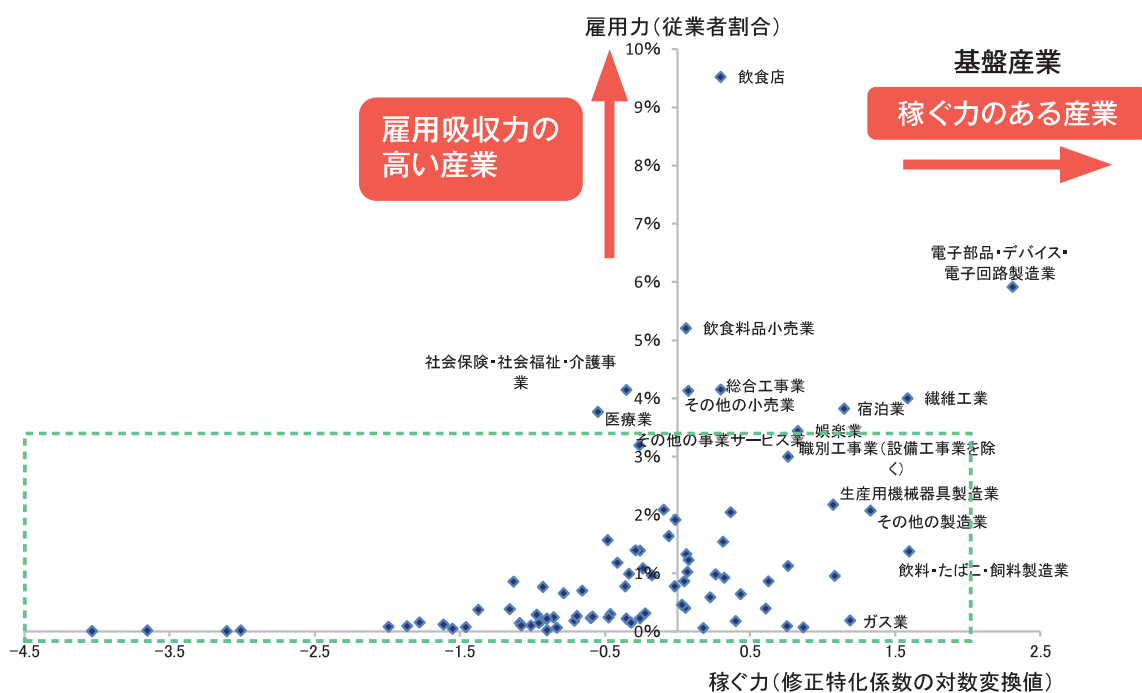
資料:「外国人雇用状況(令和4年10月末時点)（厚生労働省）」



④市内の基盤産業

次に、平成28(2016)年5月に総務省統計局から公表された「地域の産業・雇用創造チャート(統計で見る稼ぐ力と雇用力)」を見てみると、本市では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が地域外から対価を得る力(稼ぐ力)が一番高く、基盤となる産業であると言えます。

また、市内の全産業との従業者割合(雇用力)では、飲食店が一番高く、雇用吸収力の高い産業であることがわかります。



資料:「経済センサス-活動調査(平成28年)」

日本標準産業分類（中分類）との対照表

1	農業	34	ガス業	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
2	林業	35	熱供給業	68	不動産取引業
3	漁業(水産養殖業を除く)	36	水道業	69	不動産賃貸業・管理業
4	水産養殖業	37	通信業	70	物品賃貸業
5	鉱業、採石業、砂利採取業	38	放送業	71	学術・開発研究機関
6	総合工事業	39	情報サービス業	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
7	職別工事業(設備工事業を除く)	40	インターネット附随サービス業	73	広告業
8	設備工事業	41	映像・音声・文字情報制作業	74	技術サービス業(他に分類されないもの)
9	食料品製造業	42	鉄道業	75	宿泊業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	43	道路旅客運送業	76	飲食店
11	繊維工業	44	道路貨物運送業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	45	水運業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
13	家具・装備品製造業	46	航空運輸業	79	その他の生活関連サービス業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	47	倉庫業	80	娯楽業
15	印刷・同関連業	48	運輸に附帯するサービス業	81	学校教育
16	化学工業	49	郵便業(信書便事業を含む)	82	その他の教育、学習支援業
17	石油製品・石炭製品製造業	50	各種商品卸売業	83	医療業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	51	繊維・衣服等卸売業	84	保健衛生
19	ゴム製品製造業	52	飲食品卸売業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	86	郵便局
21	窯業・土石製品製造業	54	機械器具卸売業	87	協同組合(他に分類されないもの)
22	鉄鋼業	55	その他の卸売業	88	廃棄物処理業
23	非鉄金属製造業	56	各種商品小売業	89	自動車整備業
24	金属製品製造業	57	繊維・衣服・身の回り品小売業	90	機械等修理業(別掲を除く)
25	はん用機械器具製造業	58	飲食品小売業	91	職業紹介・労働者派遣業
26	生産用機械器具製造業	59	機械器具小売業	92	その他の事業サービス業
27	業務用機械器具製造業	60	その他の小売業	93	政治・経済・文化団体
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	61	無店舗小売業	94	宗教
29	電気機械器具製造業	62	銀行業	95	その他のサービス業
30	情報通信機械器具製造業	63	協同組織金融業	96	国家公務
31	輸送用機械器具製造業	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	97	地方公務
32	その他の製造業	65	金融商品取引業、商品先物取引業		
33	電気業	66	補助的金融業等		

・雇用力

雇用力は、地域における産業ごとの従業者割合で、縦軸の比率が高いほど雇用吸収力が高い産業であることを表している。

$$A \text{ 産業の雇用力} = \text{富士吉田市の } A \text{ 産業の従業者数} / \text{富士吉田市の全産業の従業者数}$$

・稼ぐ力

稼ぐ力は、地域における産業ごとの修正特化係数^(※)を対数変換し、修正特化係数1以上が横軸の対数変換値0以上の産業として、地域外から対価を得る力＝稼ぐ力が高い基盤産業であることを表している。

※産業ごとの従業者数を基に特化係数を算出し、地域の産業が域内においてどれだけ強みがあるか、さらに、修正特化係数を算出することにより、地域の産業が域外においてどれだけ強みがあるかを表している。

$$A \text{ 産業の修正特化係数} = A \text{ 産業の特化係数} \times A \text{ 産業の自足率}$$

$$A \text{ 産業の特化係数} = \text{富士吉田市の } A \text{ 産業の従業者比率} / \text{全国の } A \text{ 産業の従業者比率}$$

$$A \text{ 産業の自足率} = A \text{ 産業の国内生産額} / A \text{ 産業の国内需要額}$$

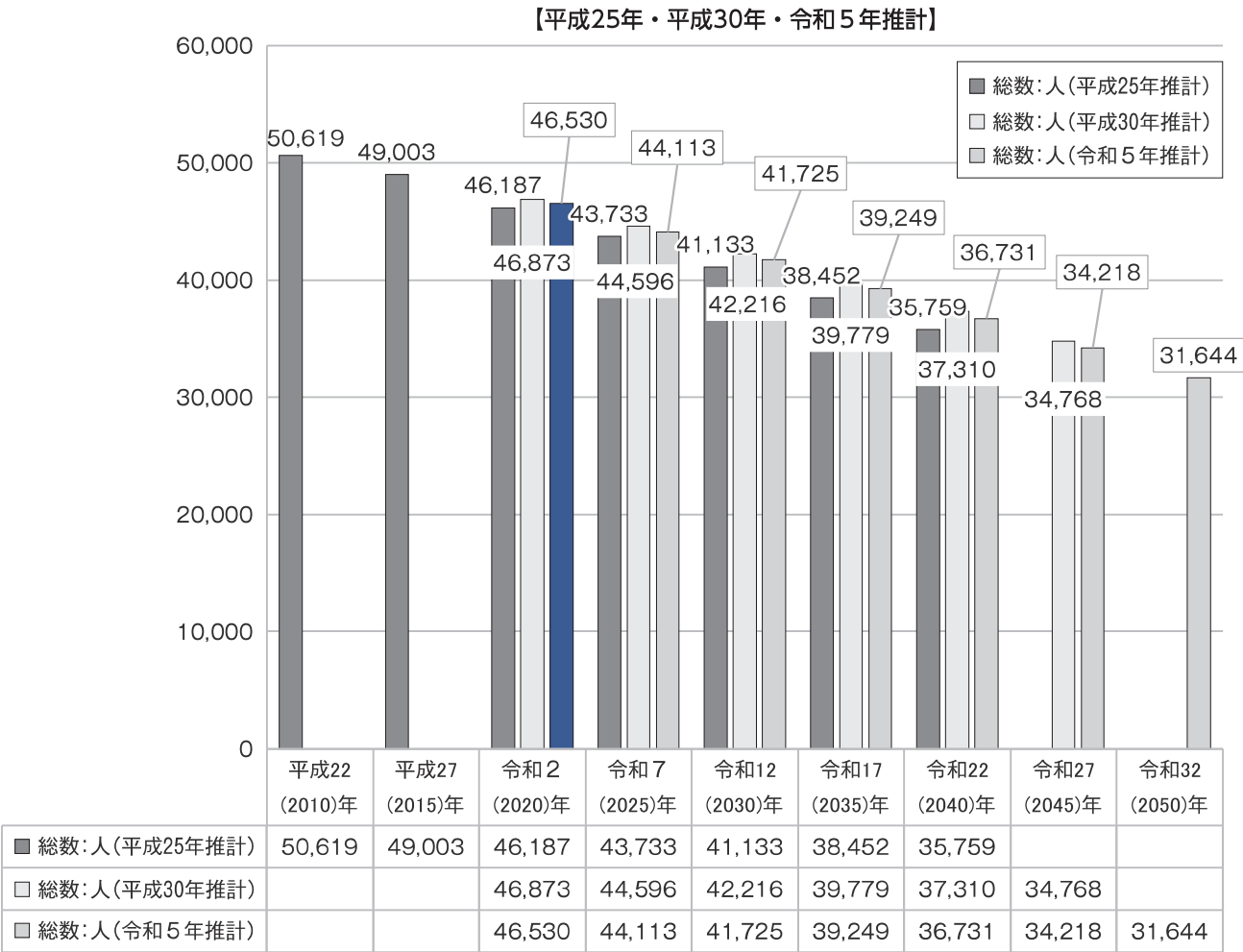


2 国立社会保障・人口問題研究所の市町村別推計

国立社会保障・人口問題研究所の平成25年推計では、本市の人口は、減少傾向で推移し、令和22（2040）年には35,759人と推計されていました。

しかし、平成30年推計では、令和22（2010）年には37,310人と推計されています。これは、平成22（2010）年から平成27（2015）年の人口減少が以前ほど進まなかったことが原因と考えられます。

そして、令和5年推計では、令和22（2040）年には36,731人と推計されています。平成30年推計よりは人口減少が進むと推計されています。これは、平成27（2015）年から令和2（2020）年の人口減少がやや進んだことが原因と考えられます。



注:令和2年の右棒は実績値